

これまでの会議（全体・圏域）でいただいた御意見等について

1 全体会議

第1回全体会議（令和2年6月5日）	2ページ
第2回全体会議（令和2年8月3日）	3ページ

2 圏域会議

(1) 仙南圏域会議

(1-1) 第1回仙南圏域会議（令和2年6月22日）	3ページ
(1-2) 第2回仙南圏域会議（令和2年7月17日）	4ページ

(2) 仙台圏域会議

(2-1) 第1回仙台圏域会議（令和2年6月18日）	5ページ
(2-2) 第2回仙台圏域会議（令和2年7月22日）	6ページ

(3) 大崎圏域会議

(3-1) 第1回大崎圏域会議（令和2年6月29日）	6ページ
(3-2) 第2回大崎圏域会議（令和2年7月20日）	7ページ

(4) 栗原圏域会議

(4-1) 第1回栗原圏域会議（令和2年6月25日）	8ページ
(4-2) 第2回栗原圏域会議（令和2年7月15日）	9ページ

(5) 登米圏域会議

(5-1) 第1回登米圏域会議（令和2年6月24日）	9ページ
(5-2) 第2回登米圏域会議（令和2年7月16日）	10ページ

(6) 石巻圏域会議

(6-1) 第1回石巻圏域会議（令和2年6月12日）	11ページ
(6-2) 第2回石巻圏域会議（令和2年6月26日）	11ページ
(6-3) 第3回石巻圏域会議（令和2年7月16日）	12ページ

(7) 気仙沼・本吉会議

(7-1) 第1回気仙沼・本吉圏域会議（令和2年6月18日）	13ページ
(7-2) 第2回気仙沼・本吉圏域会議（令和2年7月14日）	14ページ

1 全体会議

(1) 第1回全体会議

【日時】令和2年6月5日（金）13時30分から15時45分まで

【場所】県庁4階特別会議室

【委員からの主な意見】

- ① コロナからの回復のため、まずは県内・国内の需要喚起から始めるべき。これまで海外に行っていた人が、今後は国内に目を向ける可能性がある。
- ② 宮城は安全・安心だということを、デジタル等を活用し、早急に対応すべき。
- ③ コロナの影響によりこれまでのビジネスモデルの転換が迫られている。
- ④ 安全・安心がキーワードだとすると、住んでいる人がそう思わなければならない。
- ⑤ 東日本大震災では、それぞれのネットワークが強くなったが、コロナではネットワーク自体が失われたので、ネットワークの再構築が必要。
- ⑥ 震災や災害等により崩壊したコミュニティの復活、地域の活力の再生などの取組が必要。
- ⑦ 無担保融資等はあるが、あくまで延命措置なので、特化した支援が必要。
- ⑧ 仙台七夕祭りなど、多くのイベントが中止になったが、再開あるいは別な形で実施できるよう支援を検討してほしい。
- ⑨ 震災体験コンテンツの充実など東北・宮城の優位性を打ち出す取組を行うことが大切。
- ⑩ 県から説明のあった安心・安全の取組は、秋保・作並でも先行的に行おうと思っていた取組であるので、ぜひ早急にチェック表の作成等に取り組んでいただきたい。
- ⑪ 観光バス三密を避けるため増便の必要性があり、補助制度など手厚い支援が必要
- ⑫ 空港としても安心の継続的な取組や空港で発生した感染者の受入体制などの準備が必要。
- ⑬ 短期的には知名度のあるキラーコンテンツで国内流動を戻し、中長期的にはインバウンドなどは、より深い体験型観光等の取組が必要。
- ⑭ テレワークと家族単位の旅行需要をキーワードに、テレワークとワーケーションの観光地づくりを進めていくのはどうか。
- ⑮ 外国人の目線でも、安全に移動し過ごせるかが重要。ガイドラインは、最初から海外の情報や国際基準を取り入れながら策定するべき。
- ⑯ 海外からの誘客には、現地の安心の取組（例えば病院のリスト）等を周知すべき。
- ⑰ 新しい生活様式でお客様をもてなすための施設の改修に対して支援する制度を設けてはどうか。
- ⑱ 空港の再開に向け、移動及び宿泊に向けた不安の払しょくを行うことが必要。
- ⑲ 今後の観光戦略としては、着地施策を中心構成するべき。
- ⑳ 回復戦略は、「みやぎ絆むすび丸プロジェクト」などといった、絆を再構築するといったイメージがあるといいのではないか。

(2) 第2回全体会議

【日時】令和2年8月3日（月）13時00分から15時00分まで

【場所】県庁2階講堂

【委員からの主な意見】

- ① 宿泊業界はまさに正念場、身近にも廃業や経営譲渡に至った施設もあり、危機感を持っている。
- ② 選ばれるためのキーワードは「SDGs」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「MaaS」。先進観光地のMaaSは、出発から帰宅まで全てスマホで予約決済が可能。ぜひ取り組んでほしい。
- ③ これからはVR（バーチャルリアリティ）に高い可能性を感じている。世界的には観光とVRを結びつけたプログラムが多数存在しているが、日本ではまだ少ないので取り組めないか。
- ④ 現在の回復戦略案では、デジタル変革の考え方方が薄いのではないか。コロナの危機、震災復興の完遂に対応するため、デジタル変革の推進を戦略の幹に位置づける必要があると考える。
- ⑤ ワークショットにマイクロツーリズムを取り入れ、体験コンテンツが充実すれば、地域経済が活性化し、都市部からの企業誘致が進む可能性があるので、県が率先して取り組む必要がある。
- ⑥ 将来、インバウンドを進める中で、日本の新型コロナ対策がはっきり見えないという問題がある。安心して来てもらうために、例えば温泉に入るときの対策などを具体的に明示する必要がある。
- ⑦ 感染者数中心の報道により恐怖心が植え付けられ、旅行を躊躇につながることを危惧している。感染対策や医療体制を含めてトータルでPRし、重傷者数等の正確な情報に基づき、観光施策を粘り強く継続してほしい。
- ⑧ 県内の需要回復のあとは、東北で多い域内観光をどう作って行くかが重要。コロナ感染が少ない東北域内の需要喚起・流動が大きく動いておらず、それを創出することが極めて重要なポイントである。
- ⑨ 東北域内は少子高齢化が特に顕著になってくるので、コロナ収束時に向けて、インバウンドのマーケットを意識することが必要。広域という視点で高単価の客に長期滞在してもらえるよう、仙台空港がある宮城県が全体を牽引する取組をしていく必要がある。
- ⑩ インバウンドの減少等で簡単に観光が傾くことのないよう、例えば、県内2、東北3、国内3、インバウンド2のように観光客の割合の分散化など、ポートフォリオの考えが必要。特化することは強みだが、リスクに耐えられない構造となるので、あらゆるリスクに影響されにくいリスク分散型観光の宮城モデルを構築すべき。

2 圏域会議

(1-1) 第1回仙南圏域会議

【日時】令和2年6月22日（月）10時00分から12時00分まで

【場所】大河原合同庁舎4階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 安全安心対策コストへの支援や対策（宮城県としての具体的な取組み）の情報発信が必要。いかに安心につなげるか、マインドの部分が重要。
- ② 感染症対策をした上で営業している旨をSNS等で、近県の顧客へ葉書による案内でPRし、ようやくお客様が来てくれつつある。

- ③ 体験・「コト」消費の推進が重要。観光資源の掘り起こしや磨き上げが必要。
- ④ MaaS と関連付け、密にならない、混雑しないという安全・安心情報の共有化・ネットワーク化をするべき。
- ⑤ 仙南地域の一体的なポータルサイトによる情報発信を行ってほしい。仙南地域 EC サイトの立上げなど。
- ⑥ No 密観光のための朝型観光へのシフト、温泉オフィス、温泉でのワーケーションが重要。
- ⑦ 入湯税を活用した温泉街の活性化、イメージ向上やバーチャル観光を動画で配信してはどうか。
- ⑧ 少ない収容人数・売上の中で利益を出すための経営体質改善とそのための支援策が必要。
- ⑨ 行政側で支援メニューを用意するのではなく、それぞれの事業者がやりたいことに対する支援が必要。
- ⑩ 先々のインバウンドの対象として、さらに国際交流の観点から、現在生活に困窮している外国人留学生対象のツアー企画などを行ってはどうか。
- ⑪ インバウンドの取組について、手法を再検討するべき。
- ⑫ 自転車での移動も多いことから、サイクルツーリズムの呼び込みが必要。
- ⑬ 仙台、県内、東北といった近隣の客が戻ってきてている。マイクロツーリズムの視点が必要。特に仙台をマーケットとして見なす必要がある。
- ⑭ 多くのお客様に来ていただきたいが、マスクをしていない方もいるので対策をしていくにあたり、不安もある。
- ⑮ SDGs の考え方は、世界的な指標であり、今新型コロナウイルスの回復の考え方にも当てはまる。
- ⑯ 現状、観光統計調査は観光客入込数での計測だが、正確な実態把握のため売上高で計測できないか。

(1-2) 第2回仙南圏域会議

【日時】令和2年7月17日（金）10時00分から12時00分まで

【場所】大河原合同庁舎4階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① どこの圏域でもワーケーションやマイクロツーリズムといったワードが出てきているが、そもそも我々のエリアが得意としていたもの。観光だけでなくビジネスということでも、ワーケーションや移住の希望者は都会にはまだまだいると思われ、そういう方々への情報発信や情報のどこをどのように繋ぐかが重要。
- ② 他圏域の会議での発言をみると、大崎でも石巻でもやはり最終的にはアクセスが問題になる模様。なので、コンテンツで仙南を結んでいくという流れで誘客していきたい。
- ③ インバウンドでは観光はまだまだ戻らないと思うが、仕事で来る方を広告塔として活用できないか。安心安全な宮城を伝えて、SNS等で拡散してもらえれば。
- ④ 國際交流の視点で留学生との交流などの事業を掘り起こし、地域で国際交流をすることによりインバウンドにつなげていく必要がある。

- ⑤ 観光で大事なのは“食”の分野。ガイドラインに従うと席を減らさなければならず、人が入っても売り上げは伸びない。そういったところへしっかりと支援を。
- ⑥ 県には、宮城県民に県内を回ってもらうようなキャンペーンをやってもらえないだろうか。
- ⑦ 回復とはコロナ前に戻すことではない。価値観も変わるし、コロナ以外のリスクもある。ビジネスモデルを変えていく必要がある。
- ⑧ 回復戦略の概要「視点3（1）みやぎにしかないアドバンテージ（東北DC、東京オリパラ、復興10年）を活かす」とあるが、誰に対してのアドバンテージなのか。絵に描いた餅にならないようアドバンテージをしっかりと考えてもらいたい。
- ⑨ 回復戦略については、総花的ではなく、ターゲットを絞り検討する必要。
- ⑩ 宿泊、交通など仙南の中での観光の連携をもっと強くしていく必要。
- ⑪ 現場の具体的な声を聞いて計画に落とし込んでいくと、段々とどこにでもあるようなありきたりの言葉になってしまふ。今回何か突破口を見つけるような言葉が計画に出でてくると思う。現場の声をならさないで、拾い上げてもらいたい。

（2－1）第1回仙台圏域会議

【日時】令和2年6月18日（木）13時30分から15時40分まで

【場所】仙台合同庁舎10階1001会議室

【委員からの主な意見】

- ① 地元の人が地域の魅力を知り、その魅力に対するシビックプライドを持つことで、一人一人が「観光マン」となるような機運を醸成する啓発活動を実施する。
- ② 仙台市は、転出入者が毎年それぞれ4万人を超えてる。転入者は新しい見込み客となる。転出した方は転出先で宮城県、東北を発信していただければ有効なピーアールとなる。
- ③ 感染対策を実施している事業者が貼りだせるようなステッカー・標示等を迅速に配布する。
- ④ 感染防止対策の徹底に向けた設備投資への補助など、受入態勢の整備が必要。
- ⑤ 感染対策の基準や、イベント開催の判断指標を示す。
- ⑥ 「マイクロツーリズム」として、仙台圏域内、宮城県内や東北+新潟県の中で交流人口を増やして行くためにどうすれば良いのか。
- ⑦ 公共施設（博物館・美術館等）や公共交通機関への補助や無料化を実施し、街歩きを促す。
- ⑧ 中長期的視点に立って、5G環境整備への支援・補助を行う。
- ⑨ 震災や今回のコロナの影響により借入金は増大しており、影響が長引いた場合、半年から1年後に事業が成り立っているのか心配。
- ⑩ 仙台圏域は、仙台市を核として宮城県さらには東北にとって大きな影響力を持つ地域である。それだけに、様々な分野で仙台市と今こそ一枚岩となってどの様な連携が可能かについて検討することが必要と思う。
- ⑪ 安全安心対策を実施したものの、情報発信ができていない。
- ⑫ 新型コロナウイルスの早期の収束を図り、アフターコロナの準備をして行かなければならぬ。
- ⑬ 県民に安心感を与える対策をきちんと実施しているという情報を発信して欲しい。

- ⑯ 団体客や宴会客を取り込むのが難しくなっているので、対策を考えなければならない。
- ⑰ 県内や東北のお客様に対し、宮城の魅力を県や地元の人間がどんどんSNS等で発信するなどの話題造りが必要。
- ⑯ マイカーで来る個人のお客様が多いが、将来的にはバスの普及は不可欠。
- ⑰ 来年は東北DCなので、プレDC企画など、日本中から注目を浴び、取り上げてもらえるような情報発信が必要。

(2-2) 第2回仙台圏域会議

【日時】令和2年7月22日（水）13時30分から15時30分まで

【場所】仙台合同庁舎10階1001会議室

【委員からの主な意見】

- ① 観光客向けに感染症対策を周知する標示等を導入する。
- ② 観光に携わる事業者、従業員の安全・安心を担保するための施策を実施する。
- ③ 「東北六県相互に交流しています」「東北は安全です」という東北全域としての安全宣言を行う。
- ④ 外国人留学生や労働者、技能実習生等が新型コロナウイルスに感染した際の対応を検討する。
- ⑤ 宮城県・東北は冬期の観光誘客が弱い。
- ⑥ 単独市町村だけでは、数日間滞在していただくことは難しい。
- ⑦ 圏域内市町村が連携した取組が必要である。
- ⑧ 仙台圏域から宮城県内、新潟を含めた東北地方、関東圏と、段階的に誘客を回復させる。
- ⑨ 訪れた人の心を動かすような、コト消費に働きかける仕掛けづくりを行う。
- ⑩ 冬期における観光客入込数の増加に向けた、新たなイベント等を実施する。
- ⑪ 各市町村で観光に携わっている方々の発信力を集約して、大々的な宣伝を行う。
- ⑫ 専門的・客観的な意見をいただき、それを地域の観光に活かす機会をつくる。
- ⑬ 県内立地企業の従業員に向けた情報発信を行う。
- ⑭ 県内立地大学に通う留学生からの意見を取り入れる。
- ⑮ 他都道府県の人に、宮城県がどのように映っているかを一つの指標とする。
- ⑯ インバウンドや若い世代はネット環境を重要視し、SNSを積極的に活用している。
- ⑰ 教育旅行・修学旅行の需要が増えている。
- ⑱ SDGsや持続可能性を意識した観光の取組を行う。
- ⑲ 少人数グループでの観光をターゲットとした誘客を行う。
- ⑳ 教育旅行・修学旅行の需要増加が一過性で終わらないように情報発信や受入態勢整備を行う。

(3-1) 第1回大崎圏域会議

【日時】令和2年6月29日（月）13時30分から15時45分まで

【場所】大崎合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 大規模な旅館では、県内の宿泊客だけでは採算ラインを確保できないことから、関東方面から

の宿泊客の誘客を進めていきたい。

- ② 新しい生活様式が定着して行く中、安全・安心に重点を置いたおもてなしが必要だが、経費も人手もかかる。今後、客足の動向にかかわらず、公共料金や管理費等の固定経費はかかるので、どのように収支バランスをとっていくかが経営上の課題である。
- ③ コロナ禍において、旅行需要を高めていくには、受入側の地域とも連携した旅行や外出をしようといった観光機運の醸成が大事である。
- ④ スポーツレジャーはここ10年で最も伸びており、資源投下しマーケット化して行きたい。また、観光振興を進めていくためには、消費者動向の分析やマーケットの誘導が必要である。
- ⑤ 行動のエリアが広がれば不安も広がる。ステップ1～3も県外移動が一気に全国まで広がっているが、もう少し段階を丁寧に細かくして行く必要があるのではないか。
- ⑥ 東北六県内の旅行等を対象にした支援策があると良い。
- ⑦ 感染拡大防止とトレードオフが大事であるが、来てくださいと言えない中で、どのようにして誘客するのか。そのためには、地域の底力として魅力アップや職員のおもてなし教育が重要と考える。
- ⑧ 近隣地域との連携により、観光客を周遊できるようにしたい。また、地元の人に地元の魅力を知ってもらえるような取組みが必要である。
- ⑨ 国・県・市町村が地元の意向に沿いながら、有効的に活用できるような観光振興事業の制度設計を検討いただきたい。
- ⑩ 健康を売りにしたワーケーションを推進したいが、鳴子温泉は、硫黄ガスにより電子製品等の劣化が早いので機器の更新費用がかかるので、支援してもらいたい。
- ⑪ 市町村では人員が不足していることから、県が観光需要を拡大のため、観光のCMを作成・放送していただきたい。
- ⑫ 鳴子温泉で休前日に花火を打ち上げる場合、誘客支援として県が支援できないか。
- ⑬ 大きなマーケットである教育旅行について、関東から東北への方面変更など問合せ増えてきており、バス利用が三密回避のため台数増による経費増が見込まれることから、インパクトのある助成をお願いしたい。

（3－2）第2回大崎圏域会議

【日時】令和2年7月20日（月）13時30分から15時30分まで

【場所】大崎合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① 観光・宿泊施設、鉄道、バス等の消毒・フィジカルディスタンスの取組みとして、他県ではまだ実施していない県保健所からの衛生指導を、定期的なモニタリングを含めてお願いしたい。
- ② ①の指導を遵守している施設等には県から証明書を発行してもらうことはどうか。
- ③ ①について、他県よりも安全・安心な取組だということを広くPRしてもらいたい。
- ④ 全国的に見れば本県はまだ感染者数が少ないことをもっと周知すべきであり、当面は比較的感染者数が少ない東北6県（新潟県を含めて7県とすることも可）の観光客誘致を、重点的に行うべきである。

- ⑤ 観光地の土産物店の経営は厳しい状況にあり、支援策として、県で土産物を購入し、各種表彰の際の記念品等と一緒に授与する制度をつくってもらいたい。
- ⑥ 現在の厳しい状況を乗り越えるための施策も大事だが、感染症が収束した後を見据えた観光振興施策の検討も必要である。
- ⑦ 大崎圏域の観光地と仙台空港を直通で繋ぐ高速バスの運行を認めてももらいたい。
- ⑧ 地元の方々が取組むお祭り・イベント等に助成してもらいたい。
- ⑨ 通常、大都市で行われている国際会議等を地方都市で行う誘致活動を行ってはどうか。
- ⑩ 少人数のハイキング等を積極的に展開してはどうか（オルレを含む）。また、観光客が道に迷わないよう道案内地図に展開できるQRコードを表示した看板を設置してはどうか。
- ⑪ 海外では台湾がコロナから収束されたようなので、台湾に向けた観光PRは続けた方がよい。
- ⑫ 観光事業者への支援制度が多様にあるので、県から情報を配信してもらうと助かる。
- ⑬ 観光地及び宿泊施設等において、従業員及び観光客の具合が悪くなった場合に備え、医療機関との連携がとれる体制整備が必要である。

（4－1）第1回栗原圏域会議

【日時】令和2年6月25日（木）13時30分から15時30分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主な意見】

- ① 観光施設に係る新型コロナウイルス対応に係る「ガイドライン」を、一刻も早く作るべき。
- ② これからは、他人との接点の少ない、限られた範囲の人だけで旅行が多くなることを予想しているが、栗原市は、密集が少ないので、適性がある地域なのではないか。
- ③ 栗原のお酒を栗駒山でキャンプをしながら楽しむ、宿泊を伴うようなイベントや、少人数で、栗原のお酒を飲んで一つ知識もつけて帰ってもらうようなツアーなども提案できれば良い。
- ④ 新型コロナ以前のように他県からや、インバウンド等による誘客はリスクが高いので、「県内の人人が県内で楽しむ」ということに力を入れたらよいと思う。
- ⑤ 地元で田植え体験等、地元の方々が楽しめるような、地元の方々のモチベーションを上げていく取組みを続けていくと、他の地域や外向けの良いPRになるのでは。
- ⑥ 栗原地域は、もともと宿泊客が少ないので、観光コンテンツの充実を先に考えた方が、効果が大きいのではと考えている。
- ⑦ 「観光産業の危機管理体制」について、このような状況下において、元に戻すだけで良いのか、新しい視点を取り入れて、関連産業との協調を図りながら進めるのが良いのか、今後の大きな課題と思っている。
- ⑧ 圏域から出られないということであれば、圏域内の移動が重視されてよいのでは。30分から1時間の間で行き来できるような圏域内で完結する観光も大事と思う。
- ⑨ 「ふるさと教育」、「郷土愛」を身につける必要があると感じており、ふるさと教育による郷土愛の植え付けが必要と考えている。
- ⑩ 栗原市出身者（アンバサダー）やふるさと会の方々に、故郷への支援をお願いしたい。
- ⑪ 各施設等の新型コロナの安全対策について、圏域として、もっとPRしてはどうか。「新たな

もてなし」について、みんなで考え、作っていくという取組みが必要。

- ⑫ インバウンドは、現状、非常に少ない。昨年、「Visit MIYAGI」に情報を初めて掲載したが、どのような結果になるか期待をしていたが、コロナの影響でダメになった。

(4-2) 第2回栗原圏域会議

【日時】令和2年7月15日（水）13時30分から15時30分まで

【場所】栗原合同庁舎3階第一会議室

【委員からの主な意見】

- ① 計画期間が1年半位の計画に、社会情勢が日々変化する中で、これだけ項目として重厚に作りあげる必要があるのか。今は、状況変化に柔軟に対応できるようなシステム（仕組み）づくりを検討すべき。
- ② 「基本理念」や「視点1, 2, 3」について、栗原圏域の特性には合わない表現がある。
- ③ 「官民一体となって…」について、個別（事業者、団体等）による取組の方が「スピード感がある」「集客がしやすい」等という面もあるので、個々の取組に対して行政や業界団体等がどのように伴走するのか、或いは、行政等の仕掛けに市民や業界団体等がどのように一緒に取り組むかといったシステム（仕組み）づくりが必要である。
- ④ 「安心ブランド（安全安心）」については、具体的に数字や図で示せるようにしていただきたい。誰が見ても安全管理がなされている地域としてPRするべき。
- ⑤ 「ガイドライン」の内容や、万が一感染者が出た場合の対応策等について、観光関連施設等で働く職員の理解を進めるようなサポートが必要である。
- ⑥ 観光客を受入れる側の安全・安心の確保も必要である。客側の感染予防対策の徹底や、一定条件により入場を断れるような基準が必要である。
- ⑦ 「関係人口の拡大」には、まず地元に目を向けるべき。地元の人が地元の魅力を再認識し、興味に惹かれて人が集まることで賑わいとなって地域外からも人を惹きつけ、関係人口の拡大に繋がる。
- ⑧ 東京での感染拡大を踏まえると、東京を含む「県外」から客を呼び込むよりも、先ずは「県内」、もっと小さい範囲の「市町村単位」を対象とするなど、段階的に進めるべき。
- ⑨ 計画で使用する文言は、誰でも理解できるような分かりやすい表現とするべき。
- ⑩ インバウンドについては、現状は厳しいが、長期的には必要である。地域の魅力をインバウンドの視点で点検したり、ニーズに応えられる情報や人材等の集積を図るなど、将来に備えた準備をする必要がある。
- ⑪ 新型コロナ禍でのデジタル技術の活用は重要であり、情報通信の地域格差が生じないよう整備を進めて欲しい。リスク管理の面からも、電波の不通地域の早期解消に取り組むべき。

(5-1) 第1回登米圏域会議

【日時】令和2年6月24日（水）10時00分から12時00分まで

【場所】登米合同庁舎5階501会議室

【委員からの主な意見】

- ① 登米市は農業大国なので、農業体験、農泊も含めて活用できれば、他地域にはない登米独自の観光コンテンツができるのではないか。
- ② 新たに関係人口に取り組むため、企業の社会貢献活動、福利厚生、社員研修等の受け入れを進めたいので、行政の力を借りながらぜひ実現していきたい。
- ③ 欧州のボート会場はリゾート化しており、オリンピック出場国の受入、支援にとどまらず、長沼をリゾート化する夢があつてもいい。
- ④ クラウドファンディング2割増しではインパクトに欠ける。企業側に負担を求めてもいいので、もっとインパクトのある設計にしてほしい。
- ⑤ 風土マラソン等のイベントに外国人も含め県外客の参加が相当数あるものの、イベント参加のみで終わってしまう。登米市産の食、飲が楽しめる、農業体験もできる観光コンテンツ等を造成し、参加客等の市内観光地等への二次誘導と宿泊者の増加につなげる取組が必要。
- ⑥ 今まででは、農業だけ、観光だけ、イベントだけでやっていたのを横に線をつないで一緒に自分事として、観光振興に取り組むことが必要。
- ⑦ 登米市は自然にあふれており、自然から商業施設への距離も非常に短く、キャンプやアウトドアに非常に適している地域。登米市の強みを活かした地域マーケティングが必要。
- ⑧ 登米市は二次交通の問題を抱えており、客に乗ってもらえるルートづくりが必要。
- ⑨ 朝ドラの収録があるのでロケ地ツアーや農業体験を組み合わせたツアー造成もいい。
- ⑩ 個々で観光や、地域活動、まちづくり活動する人が沢山いるが、個人単位での実現は難しいため、意見やアイデアを集約して、まとめて良いものを作り上げてくれるリーダーが必要ではないか。

(5-2) 第2回登米圏域会議

【日時】令和2年7月16日（木）10時00分から12時00分まで

【場所】登米合同庁舎5階501会議室

【委員からの主な意見】

- ① コロナ禍においては、訪れる側、受け入れる側双方の安全と安心が必要。
- ② 登米市の自然環境や豊富な農林畜産物を生かしてワーケーションも推進した方が良い。
- ③ 登米市民が自らの市内の魅力について話し合い、学ぶ機会が必要。
- ④ 登米市の認知度を向上させる取り組みについて、テレビ等メディアの活用、市出身や縁のある著名人の活用、SNSの口コミの利用等、様々な方法について知恵を絞って取り組んでいく必要がある。
- ⑤ 「おかえりモネ」によって一時的に認知度が向上すると思うが、一過性で終わらせない取り組みや工夫が必要。
- ⑥ タクシー業界としても、これまで待ちの姿勢だったが、この会議を契機に積極的に観光に関わることができるよう取り組んでいきたい。
- ⑦ コロナ禍にあっても、観光を通じた人と人との交流の大ささを発信していくことが重要。
- ⑧ 県全体としても言えることだが、今後はますますデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進していく必要がある。

(6-1) 第1回石巻圏域会議

【日時】令和2年6月12日（金）14時00分から16時00分まで

【場所】石巻グランドホテル鳳凰

【委員からの主な意見】

- ① 松島と比較し、石巻の強みは海産物等の「食（食べ物）」ではないか。
- ② 体験型コンテンツ（ワカメの収穫や島巡り等）の整備が必要。
- ③ 「適疎」のフレーズを利用し、観光戦略とすべき。
- ④ 東松島のオルレについては、4月と5月でも一定程度の需要はあった。野蒜、宮戸八景等のオルレ中心に、3密を回避したコンテンツが好まれるのではないか。
- ⑤ 震災のボランティアなど、心理的なつながりによる関係人口にアプローチしたらどうか。
- ⑥ 防災と観光の視点、観光客受け入れのための安心・安全の可視化が必要。
- ⑦ いざ観光に行こうとなったときに、心理的な壁（世間体）が気になる。地域も含めて旅行に行ってもいいという雰囲気や学校における休暇の分散化など旅行しやすい環境づくりが必要。
- ⑧ オンライン体験の充実も観光の入口になる。
- ⑨ ピンチをチャンスに。今がマイクロツーリズムのチャンス。
- ⑩ ステークホルダーが多い体験型観光や、コロナ禍によるワーケーションの環境整備により、交流人口や関係人口を増やす取組を実施すべき。
- ⑪ 東松島市との他にはない特徴としてSDGs未来都市、「スポーツ健康都市宣言」や防災・観光教育施設などがあり、関係者が連携して取り組むことが必要。
- ⑫ 「駅から観タクン」「定期観光バス」「デジタルによる情報発信」など既存の情報の整理・発信のほか、県の「みやぎ応援ポケモンのラプラス」を活用できないか。
- ⑬ 広域的に食材などをテーマに同時イベント開催などで観光客を呼んではどうか。
- ⑭ 地域の観光スポットなどをつなげ、ターゲットごとにコースを設け、その中で交通や宿泊施設を利用してもらうと良い。
- ⑮ 小さな観光が豊富にあることが大事で、全員がプレーヤーとして一体となって取り組むことが必要。

(6-2) 第2回石巻圏域会議

【日時】令和2年6月26日（金）14時00分から16時00分まで

【場所】KIBOTCHA多目的室

【委員からの主な意見】

- ① 適疎の表現を工夫し、観光客へ訴求していく。松島などの密から疎へなど訴え足を延ばしてもらう。
- ② 適疎と石巻は親和性がある。ただ、適疎だと思って来たらそうでなかつたとならないよう、適疎の定義を議論する必要。適疎の取組がビジネスモデルとなるよう石巻をブランド化してはどうか。
- ③ 当面、家族単位の旅行になるが、ゆとりのある子育てが終わった世代をターゲットにすると良い。

- ④ 車のない人や、JRで来ると二次交通が必要。地域を巡るオプショナルツアーカーが必要。
- ⑤ 観光と体験、食を組み合わせたオプショナルツアーカーを沢山つくり、選択の幅を広げる。
- ⑥ 数日かけて周遊してもらうエリアになるよう地域のつながりを検討する仕組みも必要。
- ⑦ ボランティアから移住した方や、Uターンした方など、優れたコンテンツを持っているが、得てして組織と組みたがらないので、こちらから繋がりにいく必要がある。
- ⑧ 金華山参りで金持ちになれるのを関西でPRすれば、格安航空もあり観光客が見込める。仙台空港からこの地域へのバスを整備できないか。
- ⑨ 島を観光資源と考えると、航路を乗り継ぎ移動できる仕組みはどうか。
- ⑩ 情報発信が大切である。既に素晴らしい観光素材があり、それぞれの分野で頑張っている。旅行者への届け方が課題である。
- ⑪ 旅行業者など地元以外の方の意見を聞くべき。石巻地域は素晴らしいという方は多い。
- ⑫ 専属に人を雇い、SNSの発信や、リアルタイムで対応するコンシェルジェとする。
- ⑬ オンラインコンテンツは採算をとるのは難しい。地域の魅力発信などPR的な要素が高いので、公的な支援があると良い。食材のほかタクシー券を送るなど観光してもらう仕組みはどうか。
- ⑭ ワークーションについて、民宿や学校の空きスペースを利用し、さらに、自然を楽しむ。来年、オリンピック開催中に、企業の皆さんを事務所ごと、宿泊施設などへの誘致に取り組んではどうか。
- ⑮ 若柳出身の有名な脚本家に、地域の魅力再発見など提案をしてもらうと良いと思う。
- ⑯ 東日本大震災により人口が減り、人員的に不足を感じる。コンテンツも大事だが、最終的にはサービス、おもてなしをする人も大事だと思う。

(6-3) 第3回石巻圏域会議

【日時】令和2年7月16日（木）14時00分から16時00分まで

【場所】女川ふるさと交流館

【委員からの主な意見】

- ① やはり安心安全対策に尽きる。宿泊客からの声も上がっており、一番大事なところである。
- ② 栃木県那須の観光関係機関では、東北エリアに修学旅行のプレゼンテーションを始めた。
- ③ ワークーションについて、度肝を抜くような施策、例えば土地の無償貸与などできないか。
- ④ これまで一番「疎」と感じたのはお遍路だった。松島から金華山を歩くのはどうか。また、バスやタクシーを乗り継ぐ、自転車も一緒にと考えれば、観光が広がるのではないか。
- ⑤ 修学旅行が近場となり、当社に問い合わせがあり、防災教育や食事などの施設の情報を含め、対応するためのプログラム作りに取り組んだ。
- ⑥ 安全安心対策の見える化について、危機管理としては医療機関との連携も必要である。
- ⑦ コロナ収束後の高付加価値な取組として、適疎は安心ブランドにもなり、付加価値として価格を上げられる。目標値は入込数ではなく、消費額で良い。
- ⑧ 石巻地域ファンについて、県外の方のみを線引きするのではなく、県民や移住者などもパートナーとして取り込んでいくべき。

- ⑨ 東松島や牡鹿半島は、まだ十分に観光施設やインフラが整備されていないが、景色が素晴らしい。ワーケーションで地価の高い都市部でなくても仕事ができるとか、オリンピック中の密を避ける場所として押し出してはどうか。
- ⑩ G o T o キャンペーンは、圧倒的な予算で行われるが、市民は困惑している。安心安全対策を観光施設だけがするのではなく、お客様にも負担していただき、一緒に作るべき。
- ⑪ 職員の検温や、お客様の問診、お掃除ロボの導入など「見える化」により、お客様が戻る。
- ⑫ 県にP C R検査の充実をお願いしたい。感染していない人が経済を回すようにできる。

(7-1) 第1回気仙沼・本吉圏域会議

【日時】令和2年6月18日（木）13時30分から15時45分まで

【場所】気仙沼合同庁舎1階大会議室

【委員からの主な意見】

- ① クラウドファンディング事業は、複雑で利用しづらく事業者の規模や情報発信力により差が出る可能性がある。割引券の発行等分かりやすい支援策にすべきである。
- ② コロナの前に単に戻すのではなく、今後同様の事態が発生した際に、国や県の支援を待ってといふのではなく、今回の経験を生かして新しい観光のモデルをつくるべき。
- ③ 新しい生活様式に対応するための施設の改装費用、衛生用品購入等に対する助成制度が必要
- ④ 関東圏との行き来自体がまだ躊躇されているので、まずは近場の観光客からの誘致から始めることは有効。近場での観光需要をどうするのかが取り急ぎの課題。例えば県南地域と県北地域間相互の誘客を促進する利用券の発行など。
- ⑤ 登米市、栗原市、岩手県南部地域との広域連携観光商品の造成。
- ⑥ マリンスポーツ、釣り、キャンプ等アウトドアなど密を回避する観光資源と宿泊・食事をセットにした観光商品の造成
- ⑦ 密を回避したリモートワークや副業・兼業の拠点など、首都圏から地方へ流動する可能性があり、地域の一つのチャンスになり得る。そのために、きっかけをつくり、関係人口の構築が必要。
- ⑧ 宿泊業者だけではなく飲食店に対する支援も必要である。
- ⑨ 三陸道全線開通、NHK朝ドラの舞台、南三陸の震災復興祈念公園の全面オープンなど、圏域の強みがある。
- ⑩ 小さな施設だと生活基盤と事業基盤が共有。感染症予防対策を万全にしても完全に防止することは出来ない。第2波、第3波に備え、施設内で感染症が発生してしまった場合の県としての対応策等を示してほしい。
- ⑪ 圏域の観光資源を、どのように情報発信していくかが課題。
- ⑫ 中長期的な課題として、これまでのキャンペーンなどの検証が必要。

(7-2) 第2回気仙沼・本吉圏域会議

【日時】令和2年7月14日（火）13時30分から15時30分まで

【場所】気仙沼プラザホテル飛天の間

- ① 教育旅行について、首都圏から感染者数が少ない地域へと行先が移行しており、当圏域も候補地として引き合いが多くなっている。また、密を避けるため、大型バスでの一斉移動や大規模宿泊施設での一括宿泊が見直されるなどしている。
- ② 圏域の観光コンテンツ・食・宿泊・ショッピング施設を一体的に楽しめるような取組が少ない。
- ③ 観光客を受け入れる側に感染リスクに対する不安感がある。当面、県内在住者の県内における観光需要を喚起していくことが必要。
- ④ 当圏域の観光資源の魅力や宿泊施設・観光関連施設等における安全安心の取組についての効果的な情報発信。その際に、圏域の魅力を再度しっかりと認識した上で、Y o u T u b e やN e t f l i x などデジタル媒体のほか、マップや看板など従来からの媒体も含め幅広く実施する。
- ⑤ 教育旅行のニーズの変化に的確に対応したプランを造成し、地域内の事業者が連携して取り組む。
- ⑥ ワークーションの需要調査を実施する。
- ⑦ 事業者が安心して観光客を受け入れられるよう、感染症拡大の状況に応じた対応方針などを県がガイドラインとして明確に提示する。
- ⑧ 「基本理念」が抽象的なので、もっと具体的に示すべき。
- ⑨ 「みやぎにしかないアドバンテージ」をもっとたくさん示すべき。
- ⑩ 回復の状況が具体的にイメージできるよう、観光客数や経済的指標などを対比させて段階的に示してほしい。
- ⑪ 感染症拡大防止と観光振興はどちらも重要なので、バランスよく取り組めるよう配慮してほしい。
- ⑫ SWOT分析により「強み」「弱み」「機会」「脅威」を可視化すれば、戦略は自ずと見えてくるのではないか。